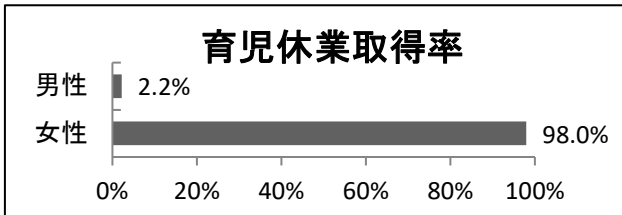
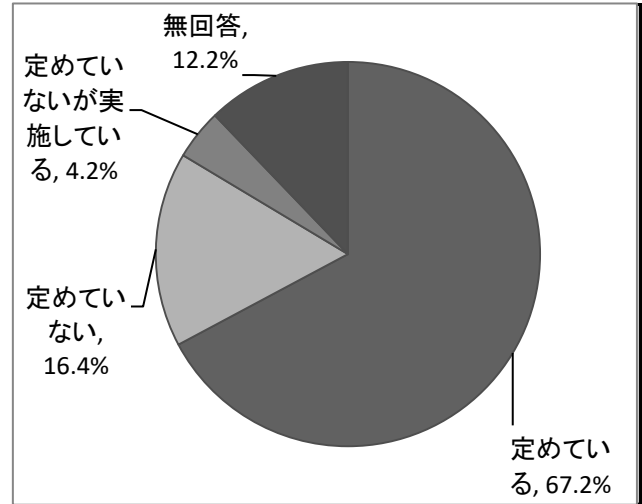
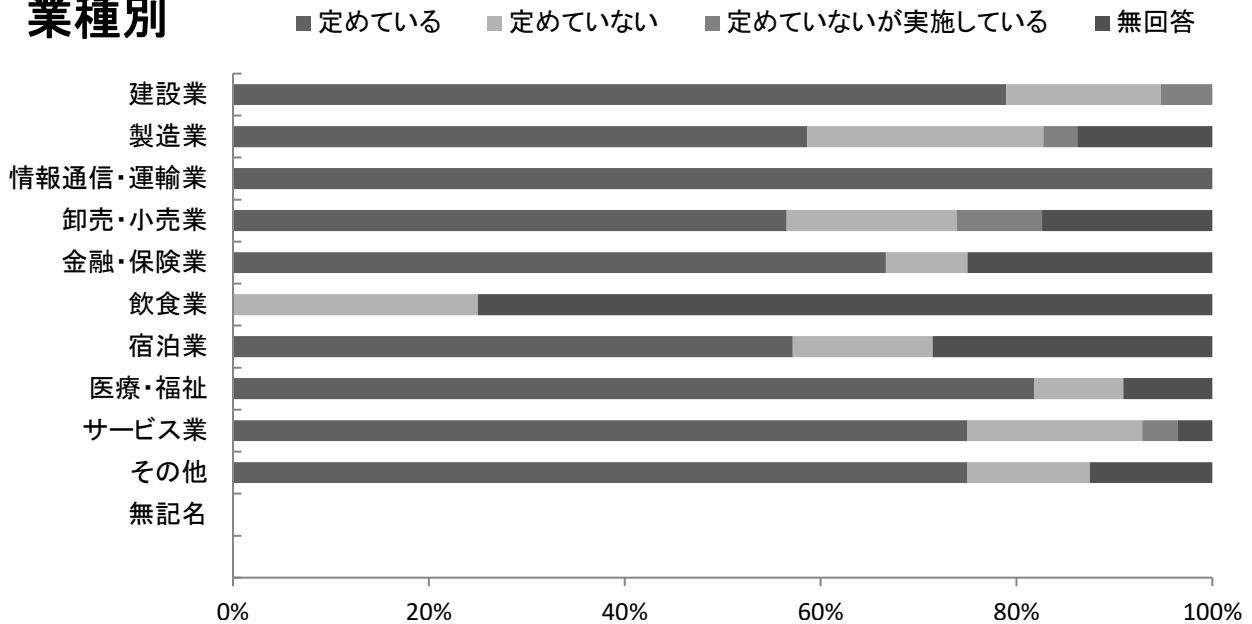


育児休業制度を定めている事業所の割合は67.2%（189社中127社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

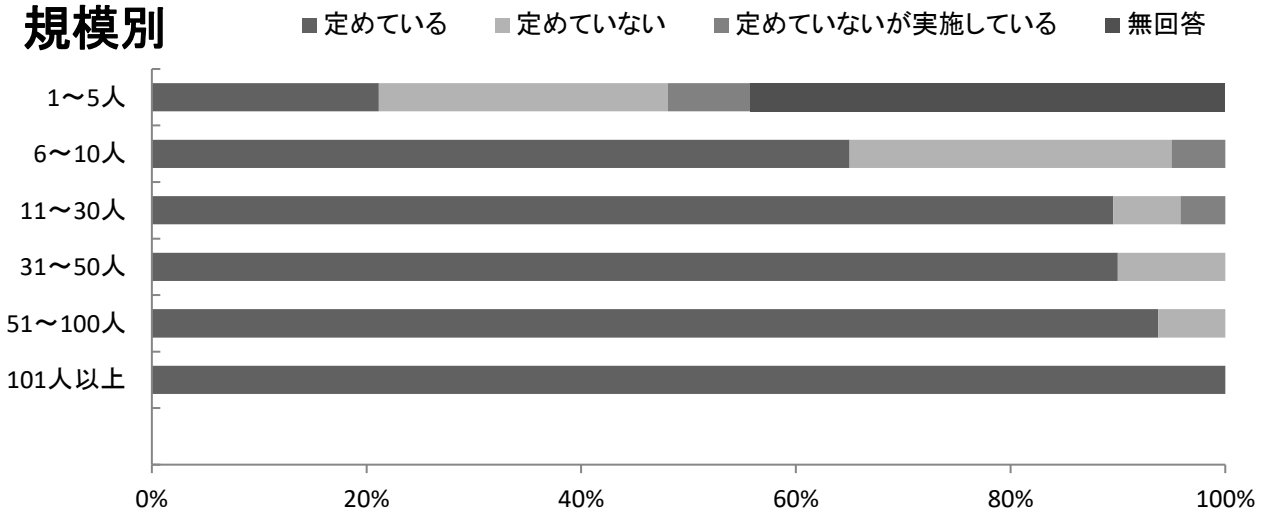
男性の育児休業取得率は2.2%、女性の育児休業取得率は98.0%である。



### 業種別



### 規模別



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	67.2%	16.4%	4.2%	12.2%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	2.2%	98.0%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	127社	31社	8社	23社	189社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	46人	1人	49人	48人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	78.9%	15.8%	5.3%	
製造業	58.6%	24.1%	3.4%	13.8%
情報通信・運輸業	100.0%			
卸売・小売業	56.5%	17.4%	8.7%	17.4%
金融・保険業	66.7%	8.3%		25.0%
飲食業		25.0%		75.0%
宿泊業	57.1%	14.3%		28.6%
医療・福祉	81.8%	9.1%		9.1%
サービス業	75.0%	17.9%	3.6%	3.6%
その他	75.0%	12.5%		12.5%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	30社	6社	2社		38社
製造業	17社	7社	1社	4社	29社
情報通信・運輸業	6社				6社
卸売・小売業	26社	8社	4社	8社	46社
金融・保険業	8社	1社		3社	12社
飲食業		1社		3社	4社
宿泊業	4社	1社		2社	7社
医療・福祉	9社	1社		1社	11社
サービス業	21社	5社	1社	1社	28社
その他	6社	1社		1社	8社
無記名					
合計	127社	31社	8社	23社	189社

規模別 育児休業制度の有無（％）

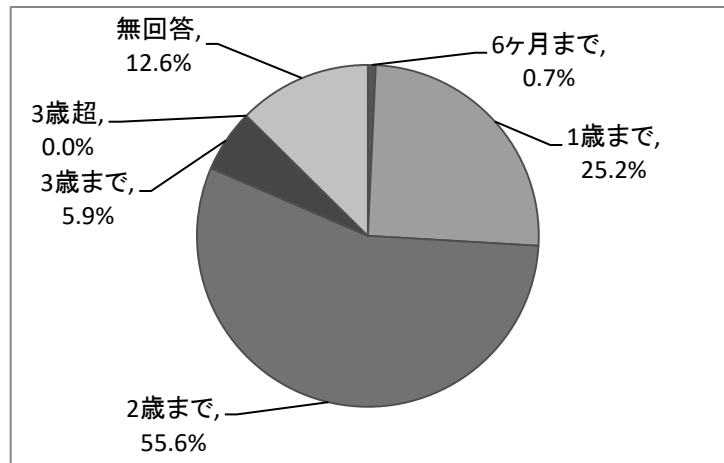
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	21.2%	26.9%	7.7%	44.2%
6～10人	65.0%	30.0%	5.0%	
11～30人	89.6%	6.3%	4.2%	
31～50人	90.0%	10.0%		
51～100人	93.8%	6.3%		
101人以上	100.0%			

規模別 育児休業制度の有無（社）

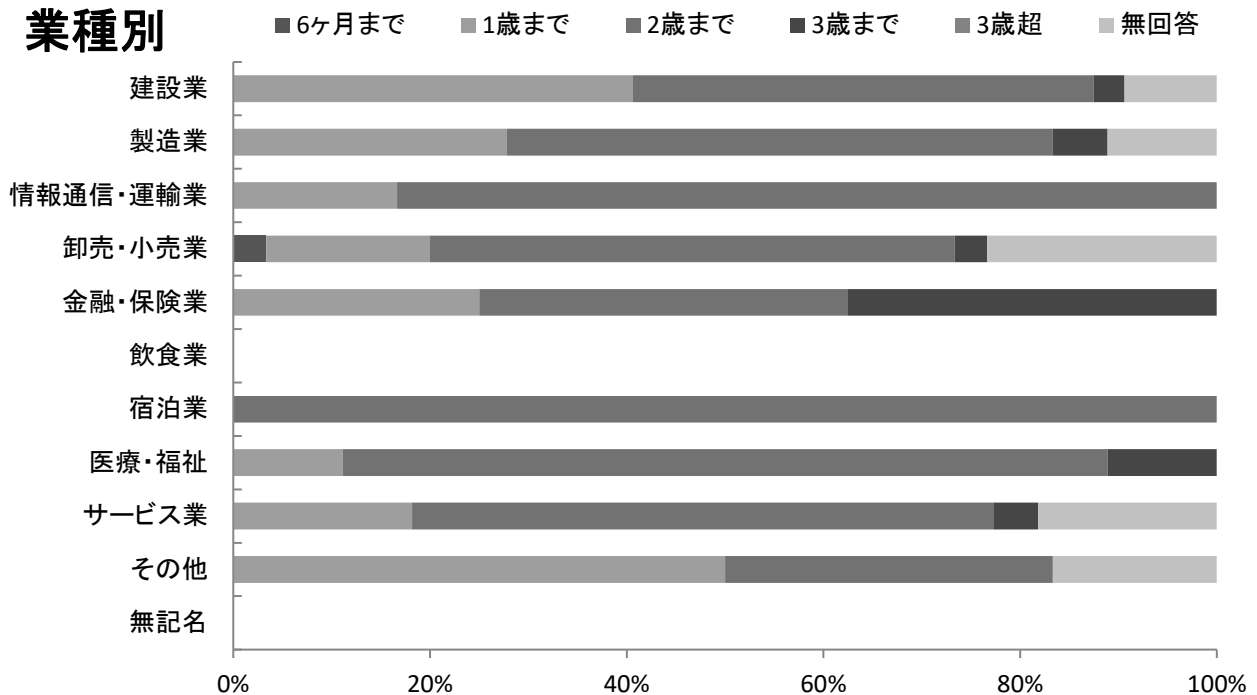
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	11社	14社	4社	23社	52社
6～10人	26社	12社	2社		40社
11～30人	43社	3社	2社		48社
31～50人	9社	1社			10社
51～100人	15社	1社			16社
101人以上	23社				23社
合計	127社	31社	8社	23社	189社

育児休業取得時の最長休業期間として最も多くの事業所が定めている期間は、「2歳まで」で、55.6%（135社中75社）である。

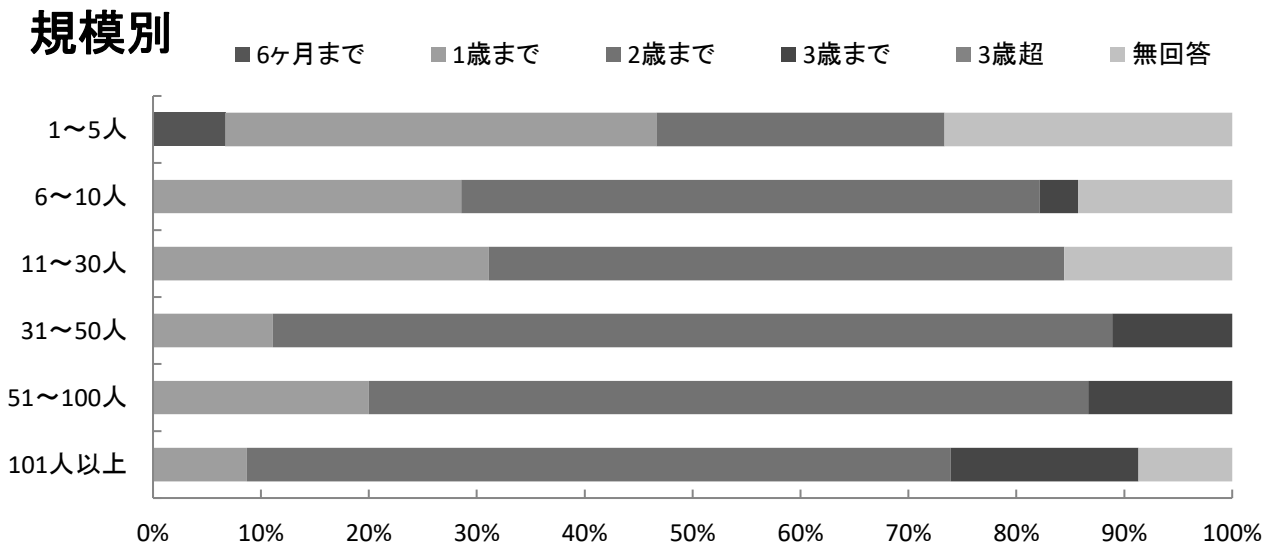
一方、最も長期の最長休業期間は「3歳まで」で、5.9%（135社中8社）の事業所が定めている。



### 業種別



### 規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	0.7%	25.2%	55.6%	5.9%		12.6%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	34社	75社	8社		17社	135社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		40.6%	46.9%	3.1%		9.4%
製造業		27.8%	55.6%	5.6%		11.1%
情報通信・運輸業		16.7%	83.3%			
卸売・小売業	3.3%	16.7%	53.3%	3.3%		23.3%
金融・保険業		25.0%	37.5%	37.5%		
飲食業						
宿泊業			100.0%			
医療・福祉		11.1%	77.8%	11.1%		
サービス業		18.2%	59.1%	4.5%		18.2%
その他		50.0%	33.3%			16.7%
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		13社	15社	1社		3社	32社
製造業		5社	10社	1社		2社	18社
情報通信・運輸業		1社	5社				6社
卸売・小売業	1社	5社	16社	1社		7社	30社
金融・保険業		2社	3社	3社			8社
飲食業							
宿泊業			4社				4社
医療・福祉		1社	7社	1社			9社
サービス業		4社	13社	1社		4社	22社
その他		3社	2社			1社	6社
無記名							
合計	1社	34社	75社	8社		17社	135社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	6.7%	40.0%	26.7%			26.7%
6～10人		28.6%	53.6%	3.6%		14.3%
11～30人		31.1%	53.3%			15.6%
31～50人		11.1%	77.8%	11.1%		
51～100人		20.0%	66.7%	13.3%		
101人以上		8.7%	65.2%	17.4%		8.7%

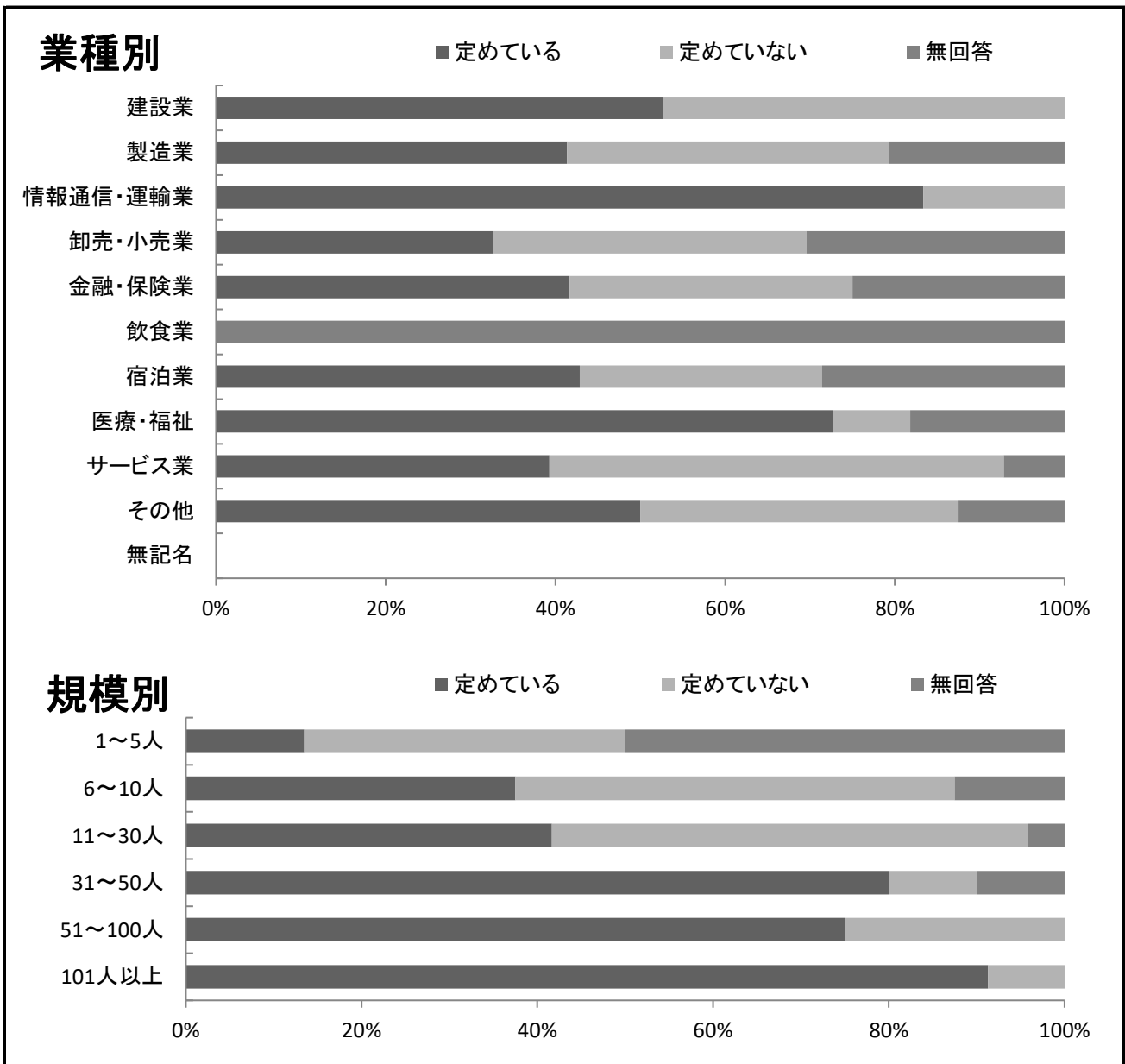
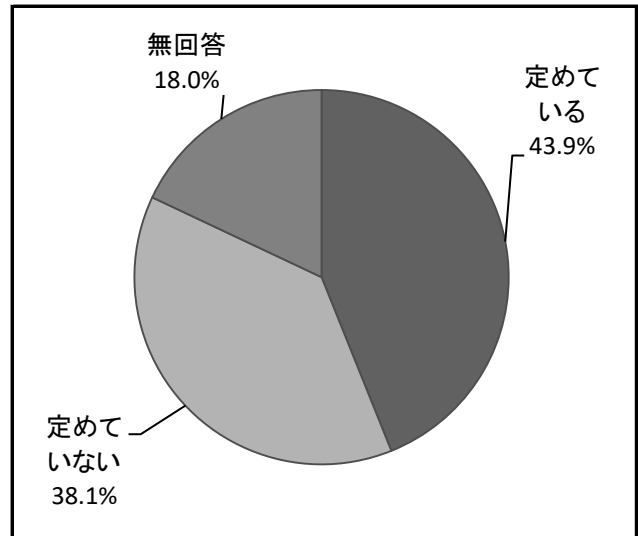
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	1社	6社	4社			4社	15社
6～10人		8社	15社	1社		4社	28社
11～30人		14社	24社			7社	45社
31～50人		1社	7社	1社			9社
51～100人		3社	10社	2社			15社
101人以上		2社	15社	4社		2社	23社
合計	1社	34社	75社	8社		17社	135社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、43.9%（83社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「情報通信・運輸業」の83.3%（6社中5社）で、次に「医療・福祉」の72.7%（11社中8社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	43.9%	38.1%	18.0%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	83社	72社	34社	189社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	52.6%	47.4%	
製造業	41.4%	37.9%	20.7%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	32.6%	37.0%	30.4%
金融・保険業	41.7%	33.3%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	42.9%	28.6%	28.6%
医療・福祉	72.7%	9.1%	18.2%
サービス業	39.3%	53.6%	7.1%
その他	50.0%	37.5%	12.5%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	20社	18社		38社
製造業	12社	11社	6社	29社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	15社	17社	14社	46社
金融・保険業	5社	4社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	3社	2社	2社	7社
医療・福祉	8社	1社	2社	11社
サービス業	11社	15社	2社	28社
その他	4社	3社	1社	8社
無記名				
合計	83社	72社	34社	189社

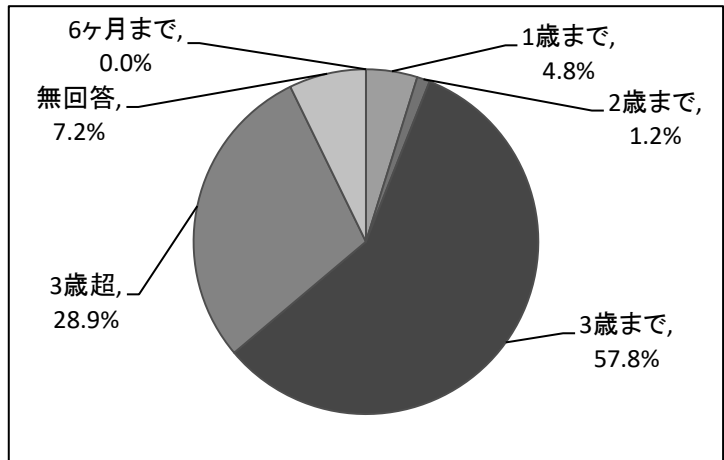
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	13.5%	36.5%	50.0%
6～10人	37.5%	50.0%	12.5%
11～30人	41.7%	54.2%	4.2%
31～50人	80.0%	10.0%	10.0%
51～100人	75.0%	25.0%	
101人以上	91.3%	8.7%	

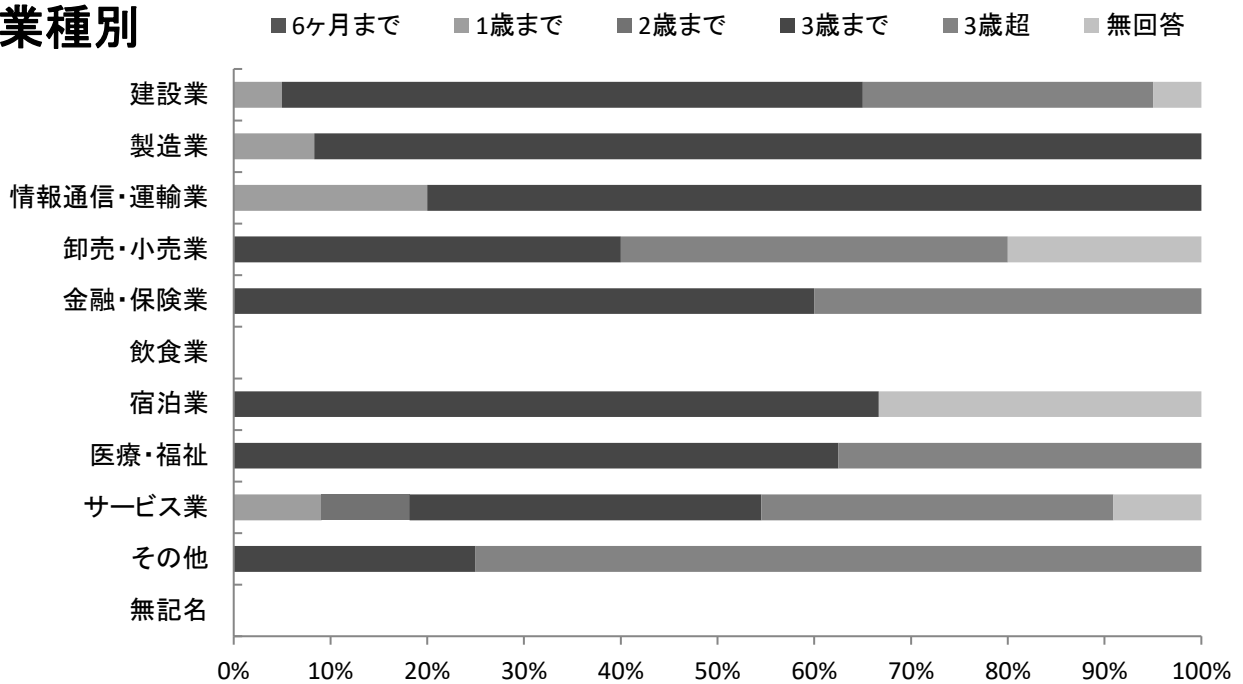
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	7社	19社	26社	52社
6～10人	15社	20社	5社	40社
11～30人	20社	26社	2社	48社
31～50人	8社	1社	1社	10社
51～100人	12社	4社		16社
101人以上	21社	2社		23社
合計	83社	72社	34社	189社

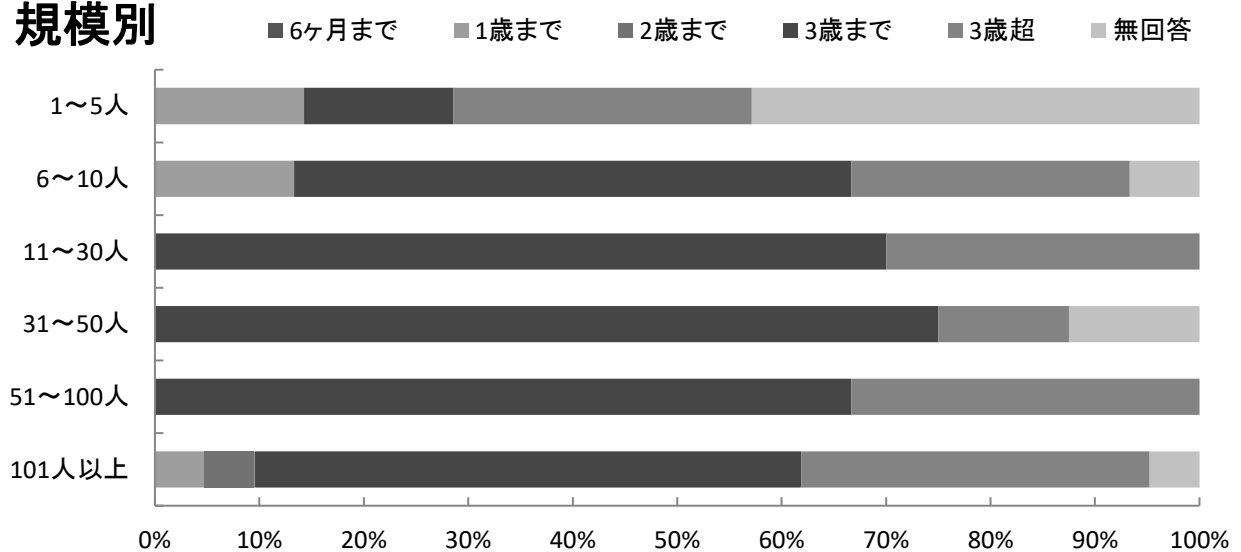
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、57.8%（83社中48社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、8割以上となり、ほとんどの事業所が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



### 業種別



### 規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		4.8%	1.2%	57.8%	28.9%	7.2%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	1社	48社	24社	6社	83社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.0%		60.0%	30.0%	5.0%
製造業		8.3%		91.7%		
情報通信・運輸業		20.0%		80.0%		
卸売・小売業				40.0%	40.0%	20.0%
金融・保険業				60.0%	40.0%	
飲食業						
宿泊業				66.7%		33.3%
医療・福祉				62.5%	37.5%	
サービス業		9.1%	9.1%	36.4%	36.4%	9.1%
その他				25.0%	75.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		12社	6社	1社	20社
製造業		1社		11社			12社
情報通信・運輸業		1社		4社			5社
卸売・小売業				6社	6社	3社	15社
金融・保険業				3社	2社		5社
飲食業							
宿泊業				2社		1社	3社
医療・福祉				5社	3社		8社
サービス業		1社	1社	4社	4社	1社	11社
その他				1社	3社		4社
無記名							
合計		4社	1社	48社	24社	6社	83社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

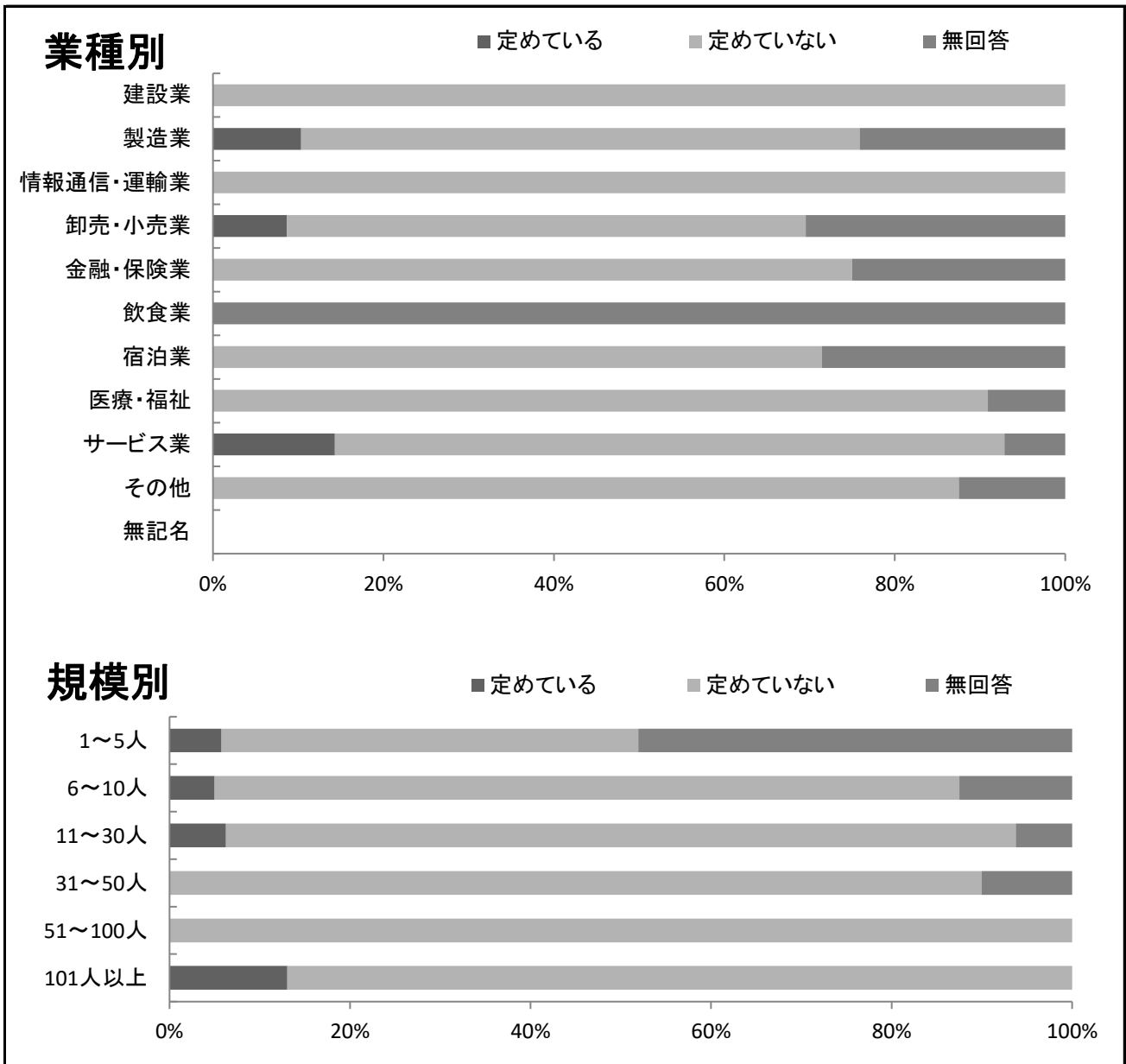
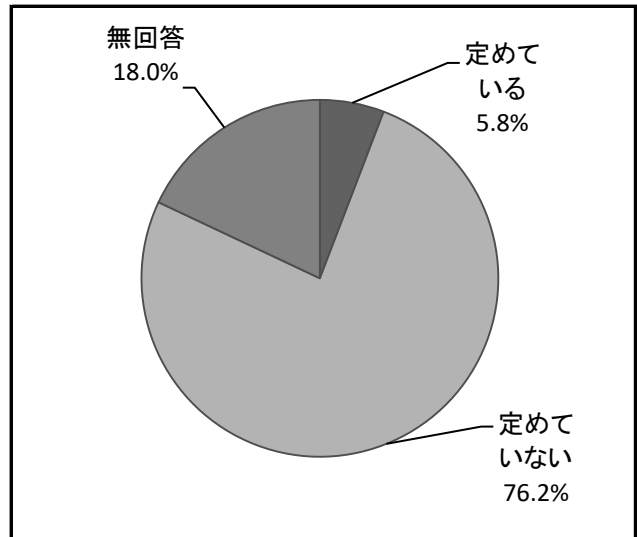
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		14.3%		14.3%	28.6%	42.9%
6～10人		13.3%		53.3%	26.7%	6.7%
11～30人				70.0%	30.0%	
31～50人				75.0%	12.5%	12.5%
51～100人				66.7%	33.3%	
101人以上		4.8%	4.8%	52.4%	33.3%	4.8%

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社		1社	2社	3社	7社
6～10人		2社		8社	4社	1社	15社
11～30人				14社	6社		20社
31～50人				6社	1社	1社	8社
51～100人				8社	4社		12社
101人以上		1社	1社	11社	7社	1社	21社
合計		4社	1社	48社	24社	6社	83社



育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、5.8%（189社中11社）である。  
 業種別において、当該制度を定めている事業所は、「サービス業」（14.3%）、「製造業」（10.3%）、「卸売・小売業」（8.7%）である。



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	5.8%	76.2%	18.0%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	11社	144社	34社	189社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		100.0%	
製造業	10.3%	65.5%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	8.7%	60.9%	30.4%
金融・保険業		75.0%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業		71.4%	28.6%
医療・福祉		90.9%	9.1%
サービス業	14.3%	78.6%	7.1%
その他		87.5%	12.5%
無記名			

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		38社		38社
製造業	3社	19社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	4社	28社	14社	46社
金融・保険業		9社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業		5社	2社	7社
医療・福祉		10社	1社	11社
サービス業	4社	22社	2社	28社
その他		7社	1社	8社
無記名				
合 計	11社	144社	34社	189社

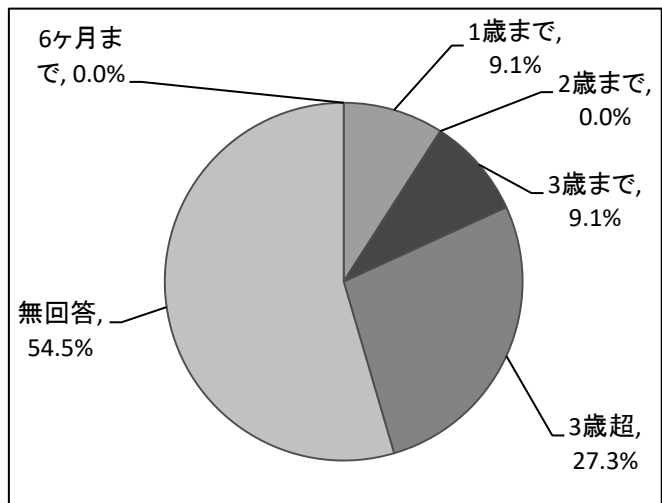
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	5.8%	46.2%	48.1%
6~10人	5.0%	82.5%	12.5%
11~30人	6.3%	87.5%	6.3%
31~50人		90.0%	10.0%
51~100人		100.0%	
101人以上	13.0%	87.0%	

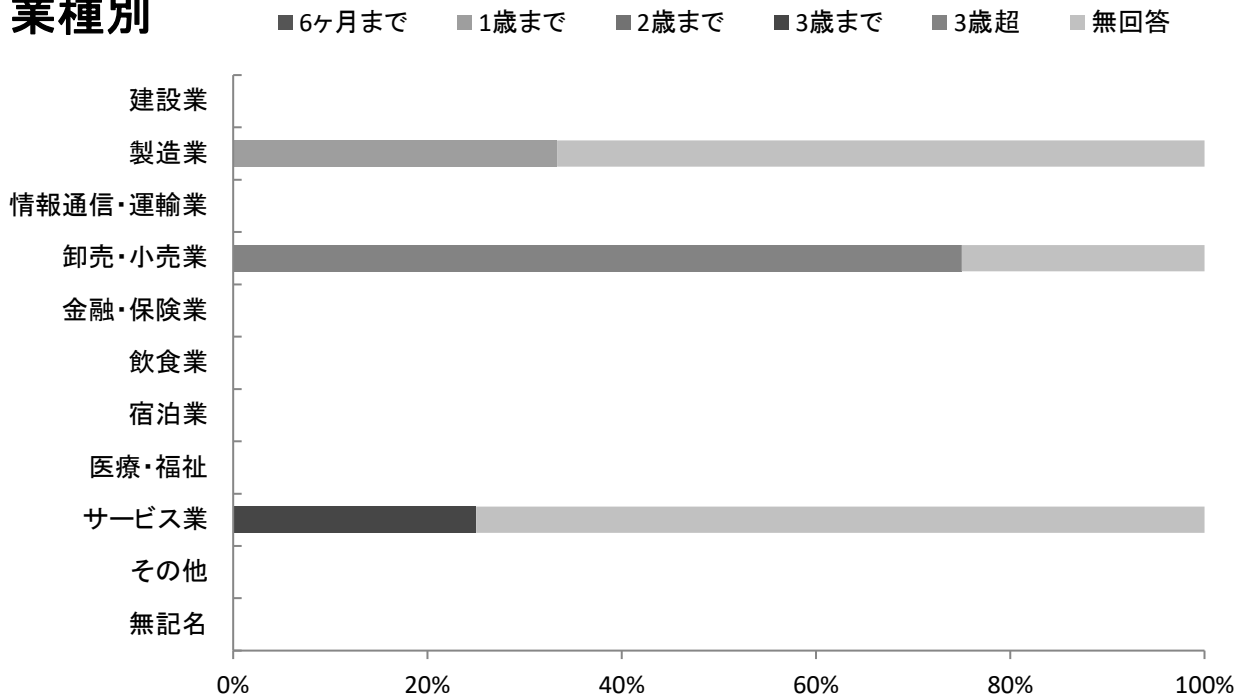
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人	3社	24社	25社	52社
6~10人	2社	33社	5社	40社
11~30人	3社	42社	3社	48社
31~50人		9社	1社	10社
51~100人		16社		16社
101人以上	3社	20社		23社
合 計	11社	144社	34社	189社

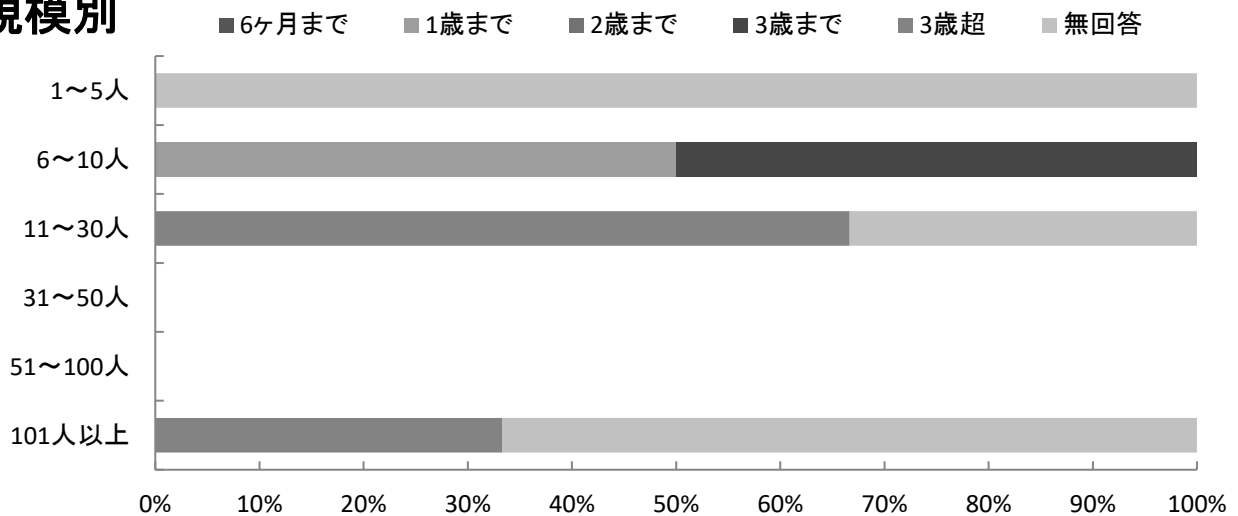
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、27.3%である。



### 業種別



### 規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		9.1%		9.1%	27.3%	54.5%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社		1社	3社	6社	11社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業		33.3%				66.7%
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					75.0%	25.0%
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業				25.0%		75.0%
その他						
無記名						

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業		1社				2社	3社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					3社	1社	4社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業				1社		3社	4社
その他							
無記名							
合計		1社		1社	3社	6社	11社

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						100.0%
6~10人		50.0%		50.0%		
11~30人					66.7%	33.3%
31~50人						
51~100人						
101人以上					33.3%	66.7%

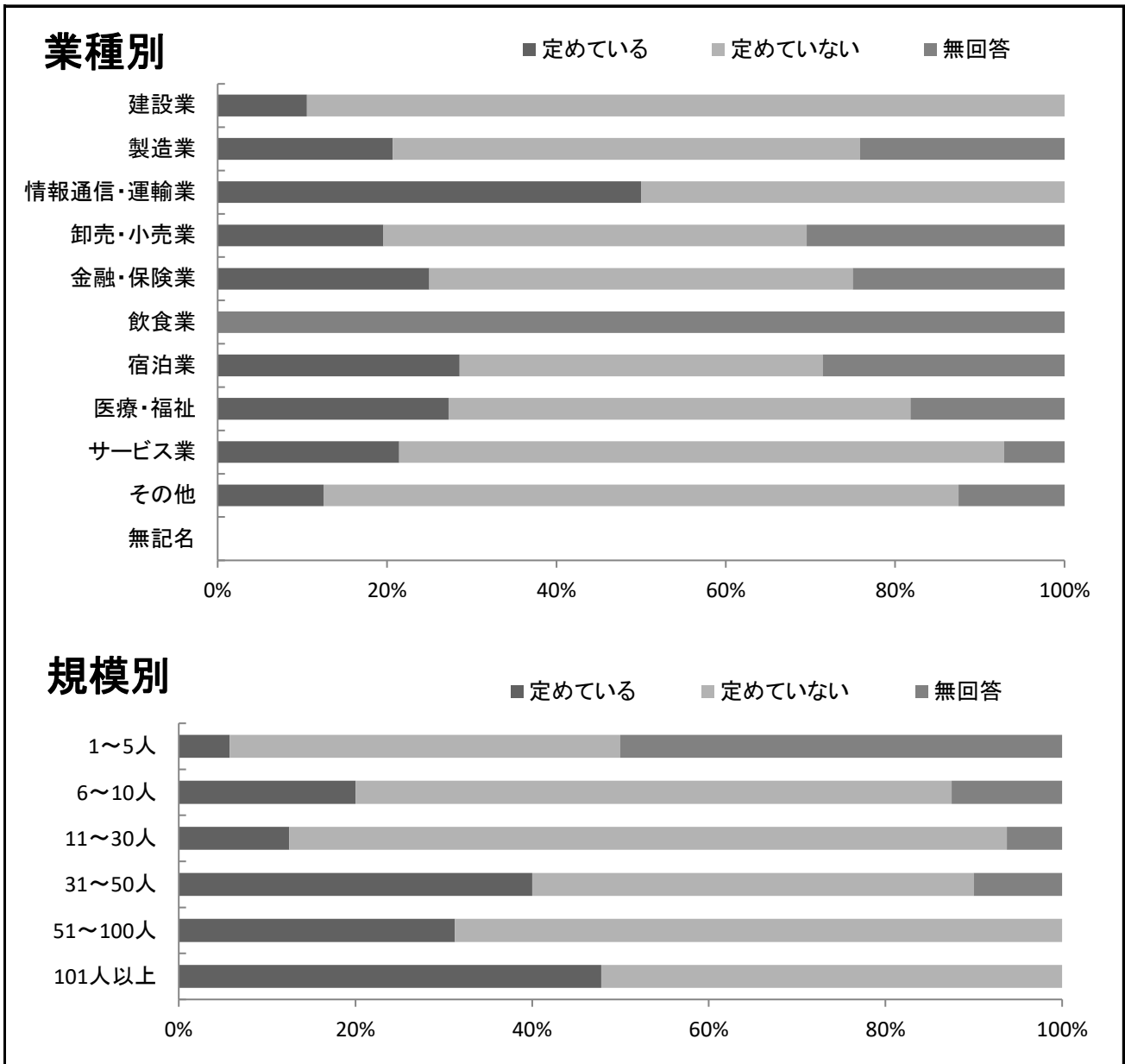
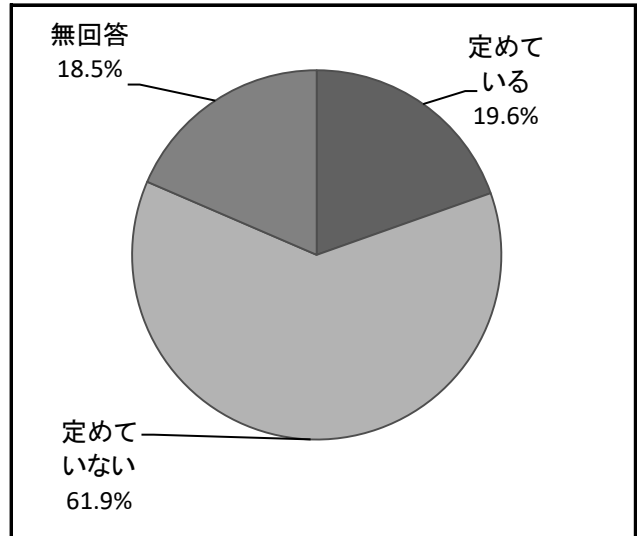
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人						3社	3社
6~10人		1社		1社			2社
11~30人					2社	1社	3社
31~50人							
51~100人							
101人以上					1社	2社	3社
合計		1社		1社	3社	6社	11社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、19.6%（189社中37社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、50.0%（6社中3社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が47.8%（23社中11社）と最も高い割合である。



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	19.6%	61.9%	18.5%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	37社	117社	35社	189社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	10.5%	89.5%	
製造業	20.7%	55.2%	24.1%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	19.6%	50.0%	30.4%
金融・保険業	25.0%	50.0%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	28.6%	42.9%	28.6%
医療・福祉	27.3%	54.5%	18.2%
サービス業	21.4%	71.4%	7.1%
その他	12.5%	75.0%	12.5%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	4社	34社		38社
製造業	6社	16社	7社	29社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	9社	23社	14社	46社
金融・保険業	3社	6社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	2社	3社	2社	7社
医療・福祉	3社	6社	2社	11社
サービス業	6社	20社	2社	28社
その他	1社	6社	1社	8社
無記名				
合計	37社	117社	35社	189社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

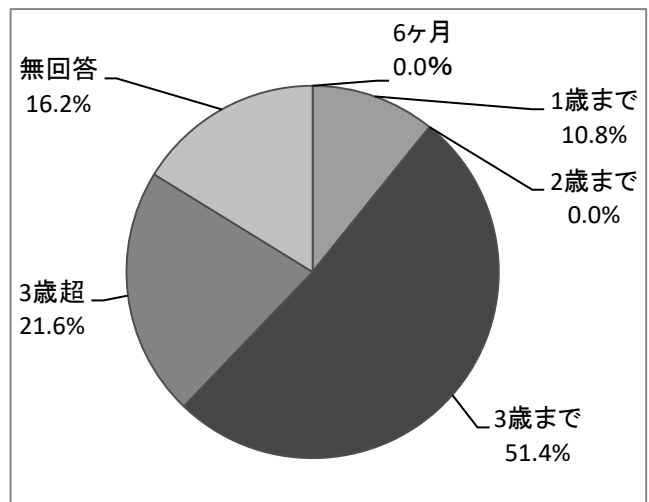
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	5.8%	44.2%	50.0%
6～10人	20.0%	67.5%	12.5%
11～30人	12.5%	81.3%	6.3%
31～50人	40.0%	50.0%	10.0%
51～100人	31.3%	68.8%	
101人以上	47.8%	52.2%	

規模別

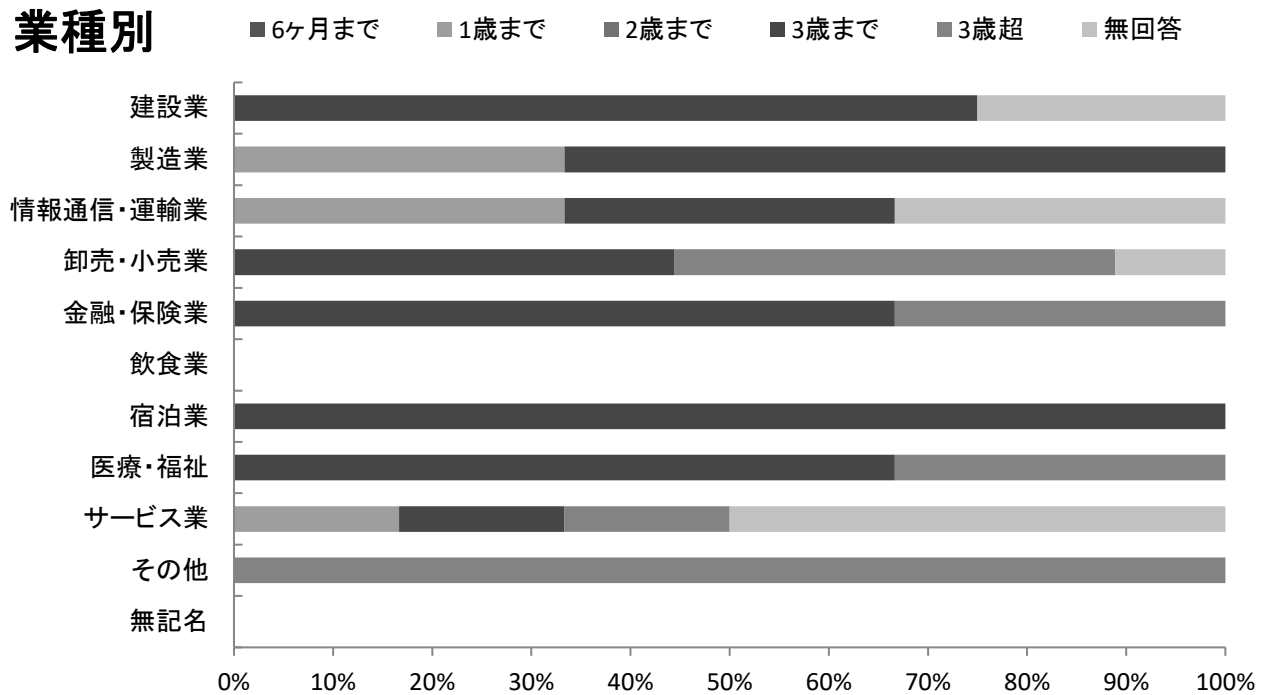
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	23社	26社	52社
6～10人	8社	27社	5社	40社
11～30人	6社	39社	3社	48社
31～50人	4社	5社	1社	10社
51～100人	5社	11社		16社
101人以上	11社	12社		23社
合計	37社	117社	35社	189社

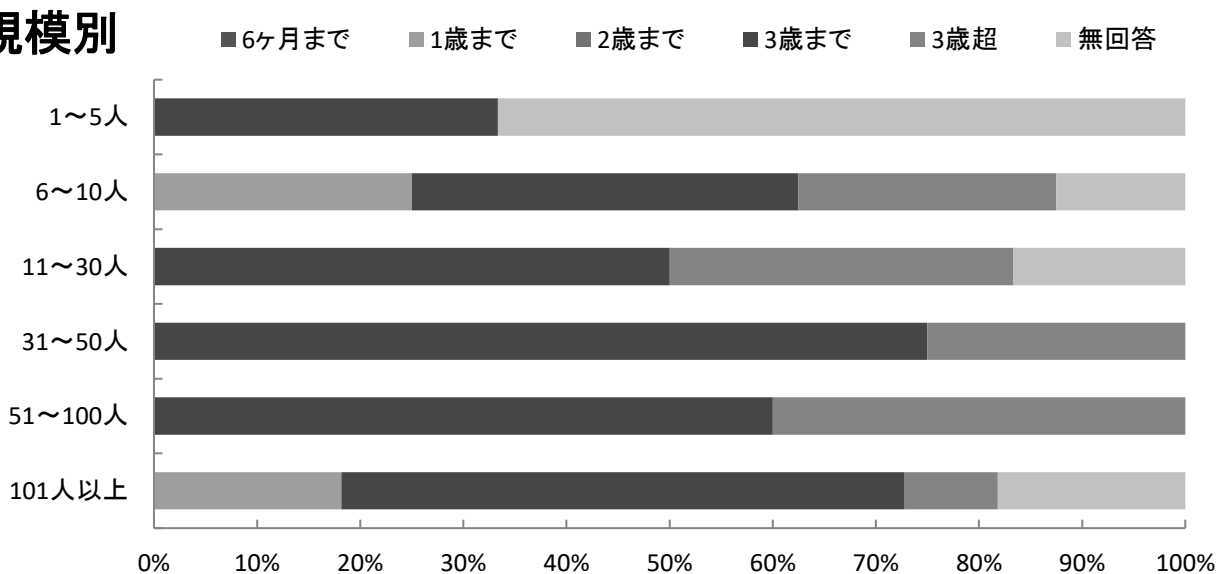
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、51.4%（37社中19社）である。



### 業種別



### 規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		10.8%		51.4%	21.6%	16.2%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社		19社	8社	6社	37社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業				75.0%		25.0%
製造業		33.3%		66.7%		
情報通信・運輸業		33.3%		33.3%		33.3%
卸売・小売業				44.4%	44.4%	11.1%
金融・保険業				66.7%	33.3%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業		16.7%		16.7%	16.7%	50.0%
その他					100.0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業				3社		1社	4社
製造業		2社		4社			6社
情報通信・運輸業		1社		1社		1社	3社
卸売・小売業				4社	4社	1社	9社
金融・保険業				2社	1社		3社
飲食業							
宿泊業				2社			2社
医療・福祉				2社	1社		3社
サービス業		1社		1社	1社	3社	6社
その他					1社		1社
無記名							
合計		4社		19社	8社	6社	37社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				33.3%		66.7%
6~10人		25.0%		37.5%	25.0%	12.5%
11~30人				50.0%	33.3%	16.7%
31~50人				75.0%	25.0%	
51~100人				60.0%	40.0%	
101人以上		18.2%		54.5%	9.1%	18.2%

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

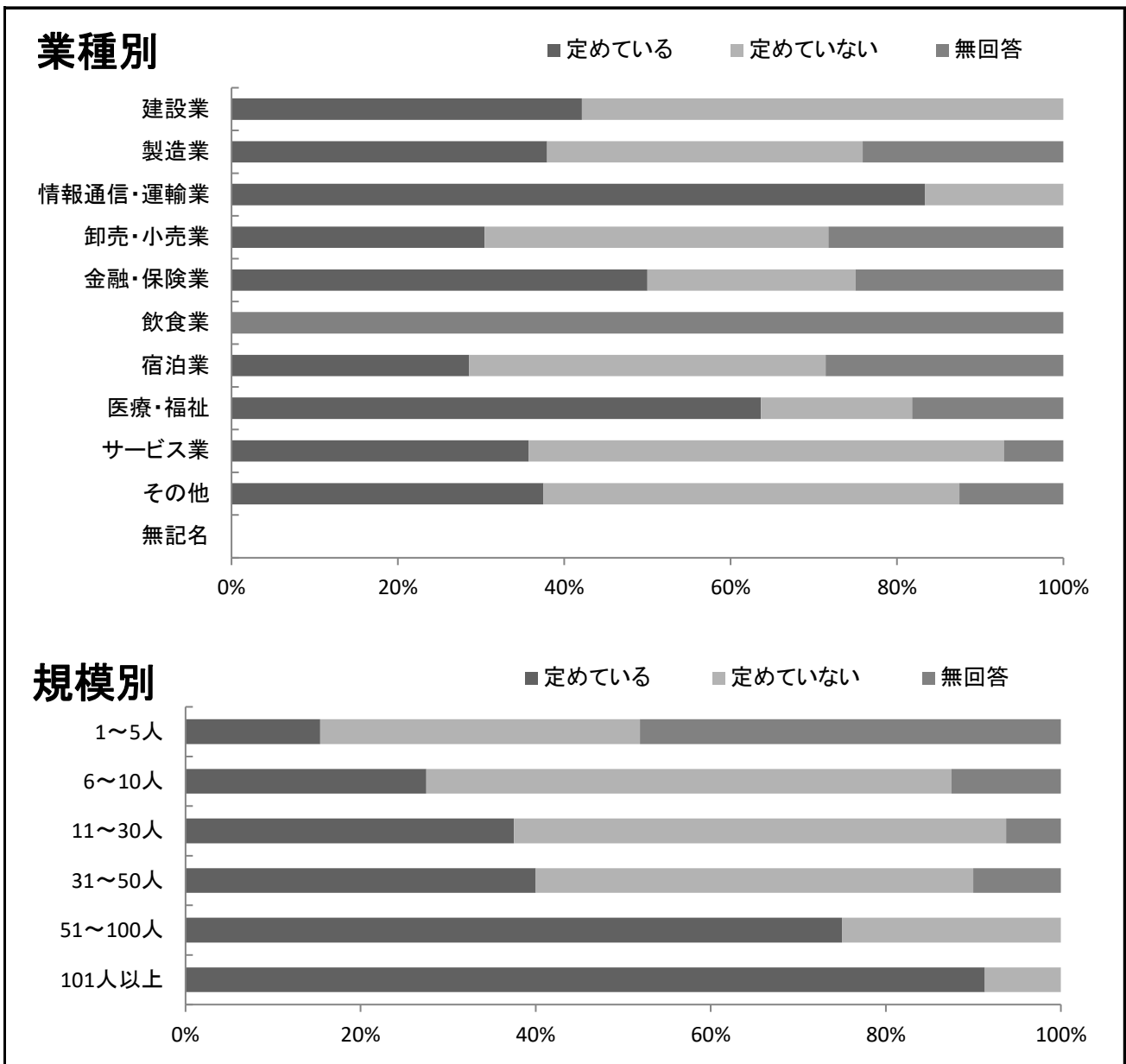
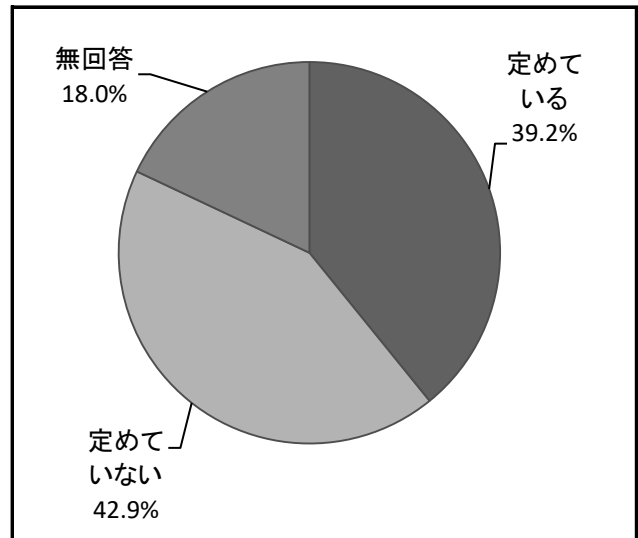
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				1社		2社	3社
6~10人		2社		3社	2社	1社	8社
11~30人				3社	2社	1社	6社
31~50人				3社	1社		4社
51~100人				3社	2社		5社
101人以上		2社		6社	1社	2社	11社
合計		4社		19社	8社	6社	37社



育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、39.2%（189社中74社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で83.3%（6社中5社）で、次に「医療・福祉」の63.6%（11社中7社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が91.3%（23社中21社）と最も高い割合である。



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	39.2%	42.9%	18.0%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	74社	81社	34社	189社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	42.1%	57.9%	
製造業	37.9%	37.9%	24.1%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	30.4%	41.3%	28.3%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	28.6%	42.9%	28.6%
医療・福祉	63.6%	18.2%	18.2%
サービス業	35.7%	57.1%	7.1%
その他	37.5%	50.0%	12.5%
無記名			

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	16社	22社		38社
製造業	11社	11社	7社	29社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	14社	19社	13社	46社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	2社	3社	2社	7社
医療・福祉	7社	2社	2社	11社
サービス業	10社	16社	2社	28社
その他	3社	4社	1社	8社
無記名				
合計	74社	81社	34社	189社

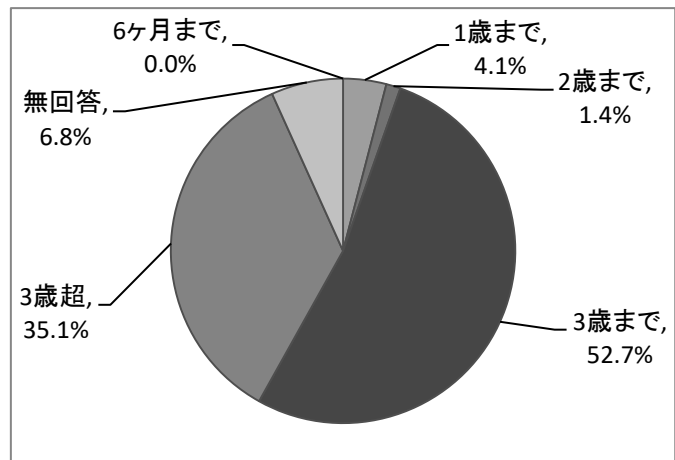
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	15.4%	36.5%	48.1%
6~10人	27.5%	60.0%	12.5%
11~30人	37.5%	56.3%	6.3%
31~50人	40.0%	50.0%	10.0%
51~100人	75.0%	25.0%	
101人以上	91.3%	8.7%	

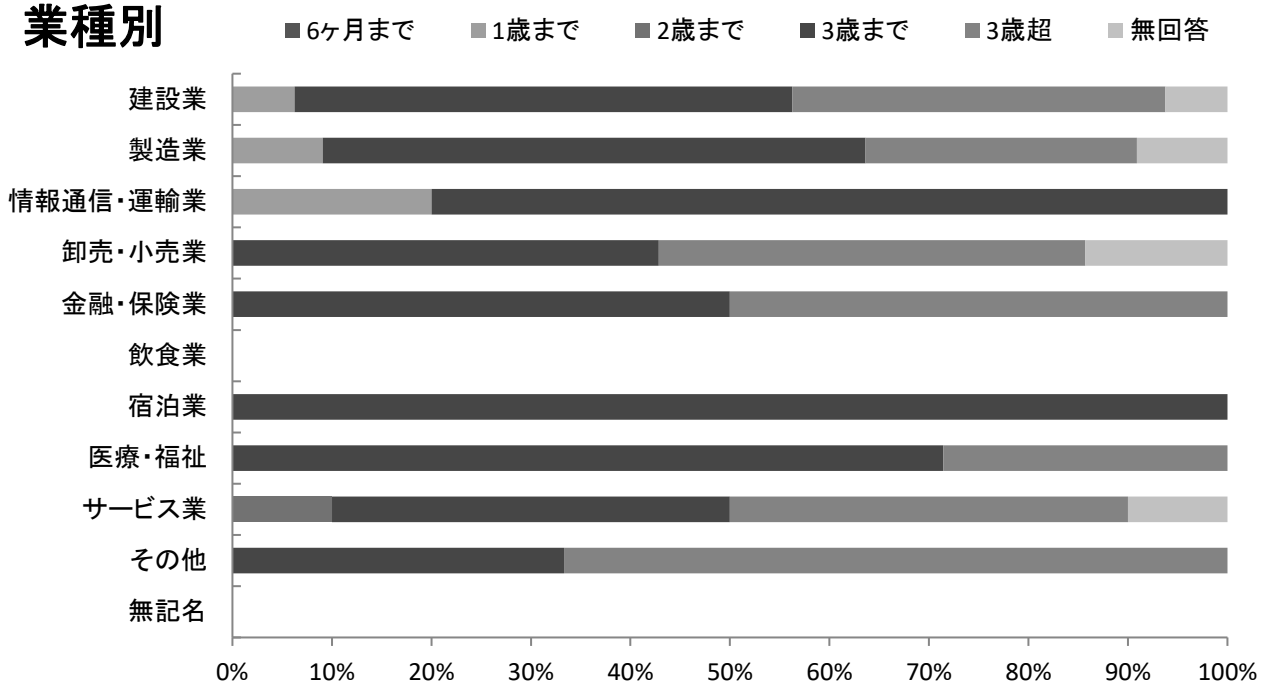
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	8社	19社	25社	52社
6~10人	11社	24社	5社	40社
11~30人	18社	27社	3社	48社
31~50人	4社	5社	1社	10社
51~100人	12社	4社		16社
101人以上	21社	2社		23社
合計	74社	81社	34社	189社

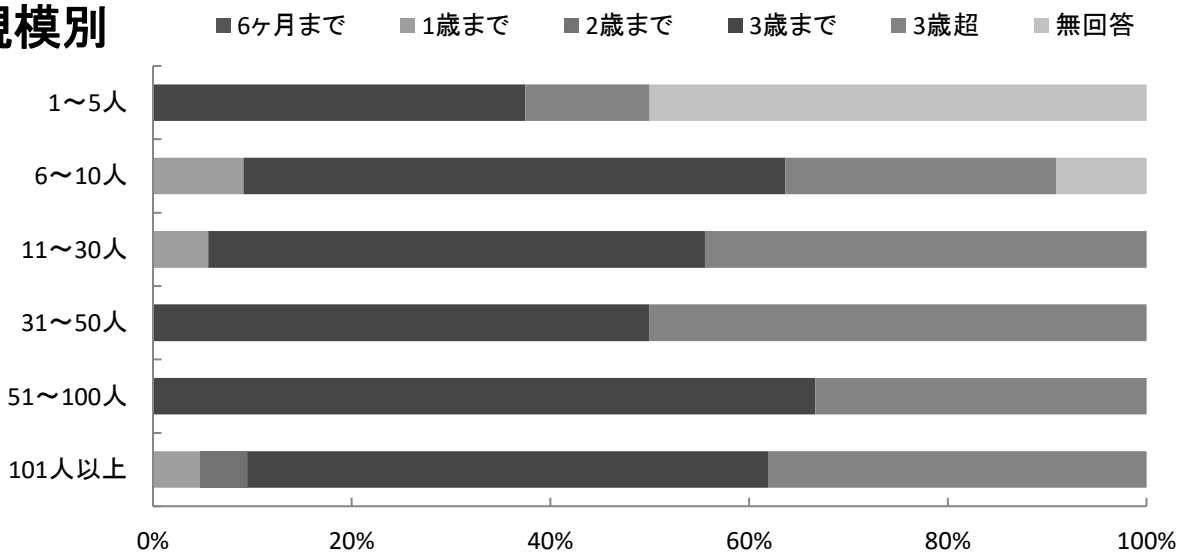
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で52.7%（74社中39社）で、次に「3歳超」が35.1%（74社中26社）となっている。



### 業種別



### 規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		4.1%	1.4%	52.7%	35.1%	6.8%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		3社	1社	39社	26社	5社	74社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		6.3%		50.0%	37.5%	6.3%
製造業		9.1%		54.5%	27.3%	9.1%
情報通信・運輸業		20.0%		80.0%		
卸売・小売業				42.9%	42.9%	14.3%
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				71.4%	28.6%	
サービス業			10.0%	40.0%	40.0%	10.0%
その他				33.3%	66.7%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		8社	6社	1社	16社
製造業		1社		6社	3社	1社	11社
情報通信・運輸業		1社		4社			5社
卸売・小売業				6社	6社	2社	14社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業							
宿泊業				2社			2社
医療・福祉				5社	2社		7社
サービス業			1社	4社	4社	1社	10社
その他				1社	2社		3社
無記名							
合計		3社	1社	39社	26社	5社	74社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				37.5%	12.5%	50.0%
6~10人		9.1%		54.5%	27.3%	9.1%
11~30人		5.6%		50.0%	44.4%	
31~50人				50.0%	50.0%	
51~100人				66.7%	33.3%	
101人以上		4.8%	4.8%	52.4%	38.1%	

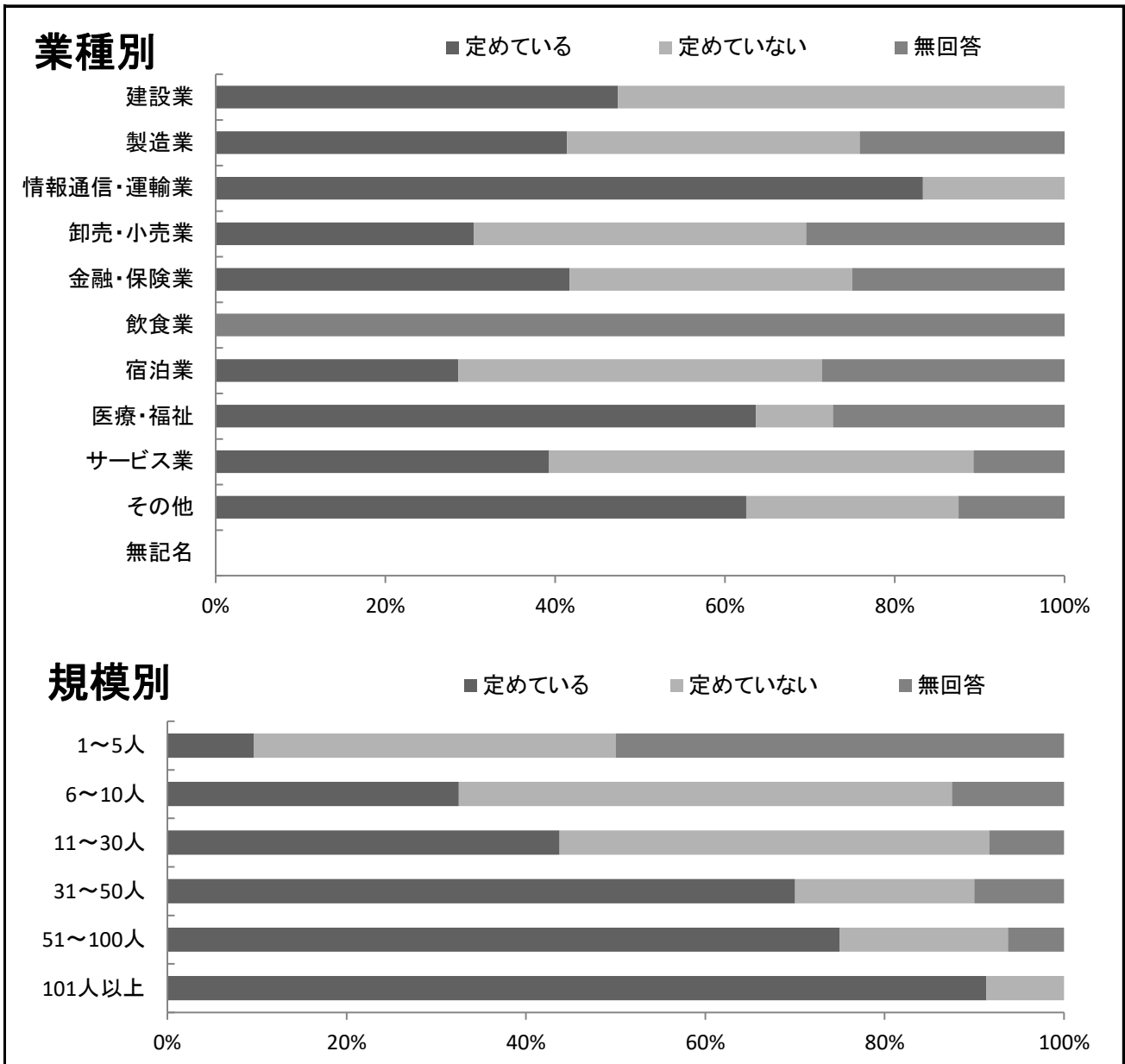
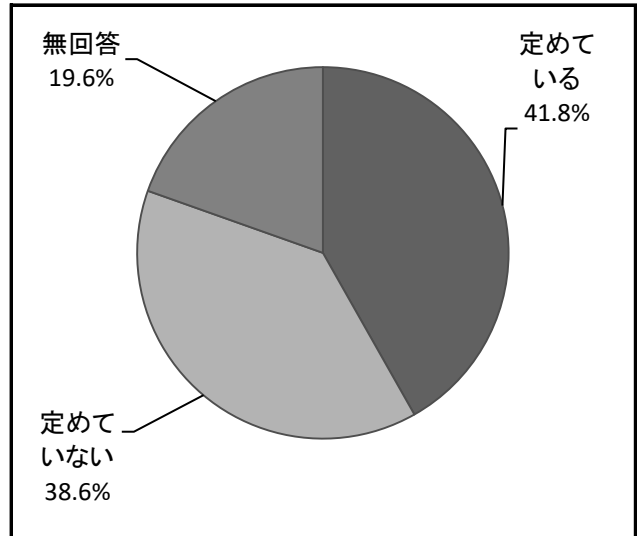
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				3社	1社	4社	8社
6~10人		1社		6社	3社	1社	11社
11~30人		1社		9社	8社		18社
31~50人				2社	2社		4社
51~100人				8社	4社		12社
101人以上		1社	1社	11社	8社		21社
合計		3社	1社	39社	26社	5社	74社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、41.8%（189社中79社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で83.3%（6社中5社）で、次に「医療・福祉」の63.6%（11社中7社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	41.8%	38.6%	19.6%

子の看護休暇制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	79社	73社	37社	189社

業種別 子の看護休暇制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	47.4%	52.6%	
製造業	41.4%	34.5%	24.1%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	30.4%	39.1%	30.4%
金融・保険業	41.7%	33.3%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	28.6%	42.9%	28.6%
医療・福祉	63.6%	9.1%	27.3%
サービス業	39.3%	50.0%	10.7%
その他	62.5%	25.0%	12.5%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	18社	20社		38社
製造業	12社	10社	7社	29社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	14社	18社	14社	46社
金融・保険業	5社	4社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	2社	3社	2社	7社
医療・福祉	7社	1社	3社	11社
サービス業	11社	14社	3社	28社
その他	5社	2社	1社	8社
無記名				
合計	79社	73社	37社	189社

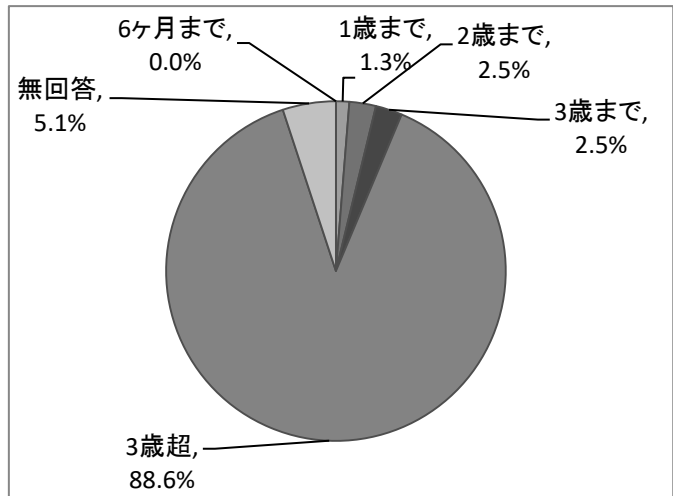
規模別 子の看護休暇制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	9.6%	40.4%	50.0%
6~10人	32.5%	55.0%	12.5%
11~30人	43.8%	47.9%	8.3%
31~50人	70.0%	20.0%	10.0%
51~100人	75.0%	18.8%	6.3%
101人以上	91.3%	8.7%	

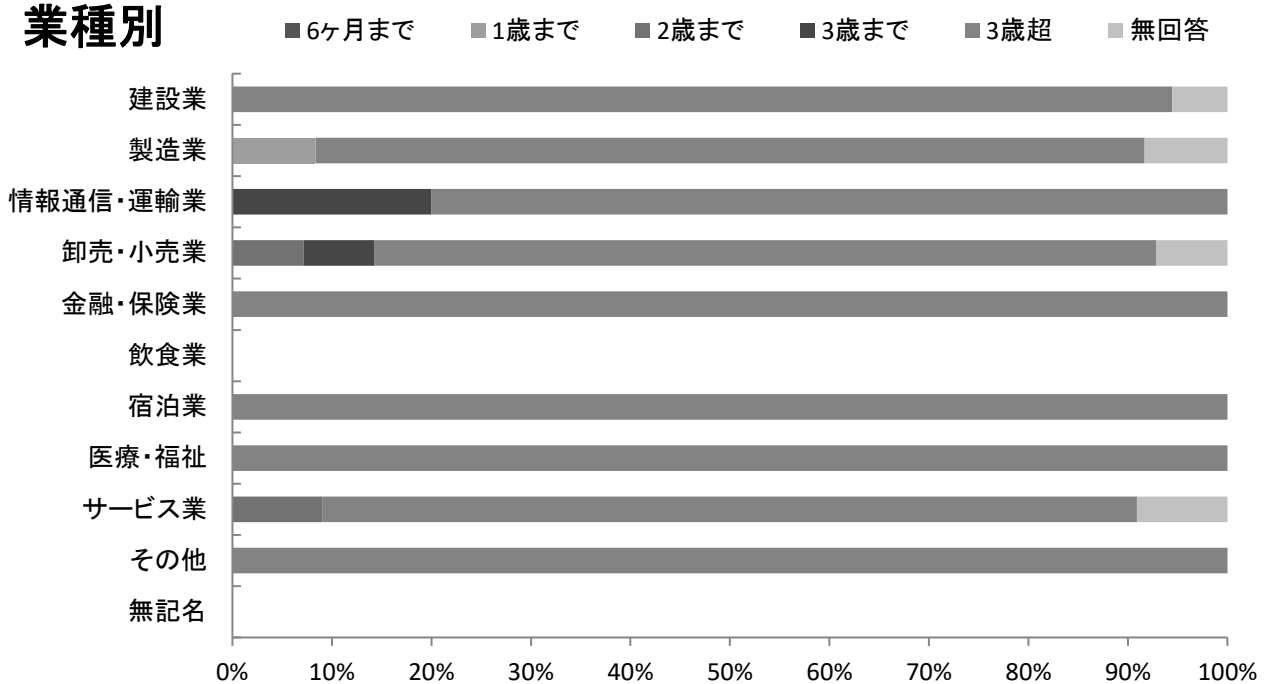
規模別 子の看護休暇制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	21社	26社	52社
6~10人	13社	22社	5社	40社
11~30人	21社	23社	4社	48社
31~50人	7社	2社	1社	10社
51~100人	12社	3社	1社	16社
101人以上	21社	2社		23社
合計	79社	73社	37社	189社

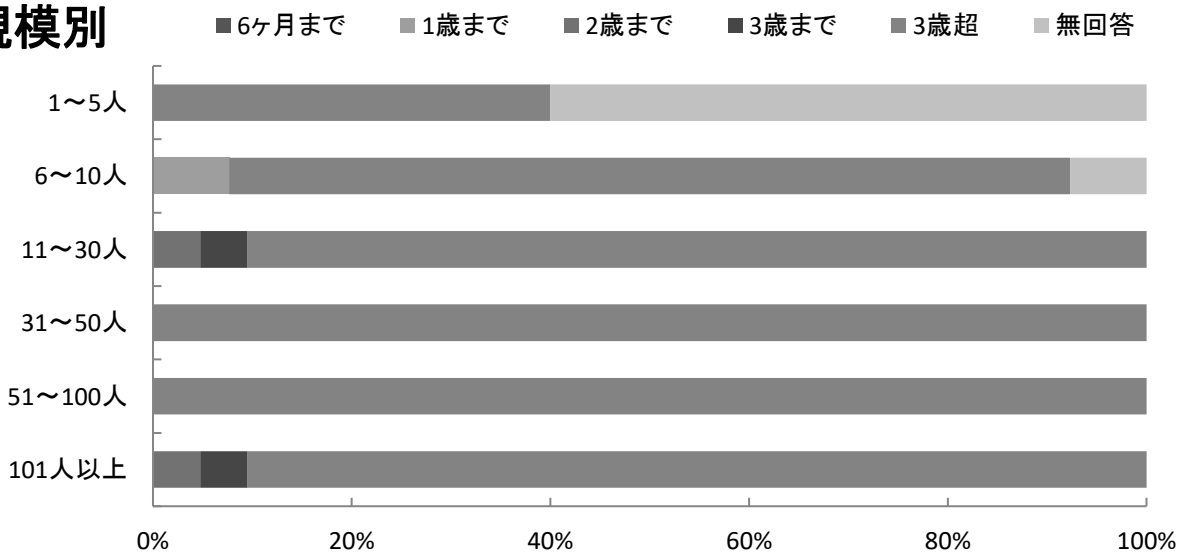
子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で88.6%（79社中70社）である。



### 業種別



### 規模別



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		1.3%	2.5%	2.5%	88.6%	5.1%

子の看護休暇制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	2社	2社	70社	4社	79社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					94.4%	5.6%
製造業		8.3%			83.3%	8.3%
情報通信・運輸業				20.0%	80.0%	
卸売・小売業			7.1%	7.1%	78.6%	7.1%
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉					100.0%	
サービス業			9.1%		81.8%	9.1%
その他					100.0%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業					17社	1社	18社
製造業		1社			10社	1社	12社
情報通信・運輸業				1社	4社		5社
卸売・小売業			1社	1社	11社	1社	14社
金融・保険業					5社		5社
飲食業							
宿泊業					2社		2社
医療・福祉					7社		7社
サービス業			1社		9社	1社	11社
その他					5社		5社
無記名							
合計		1社	2社	2社	70社	4社	79社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

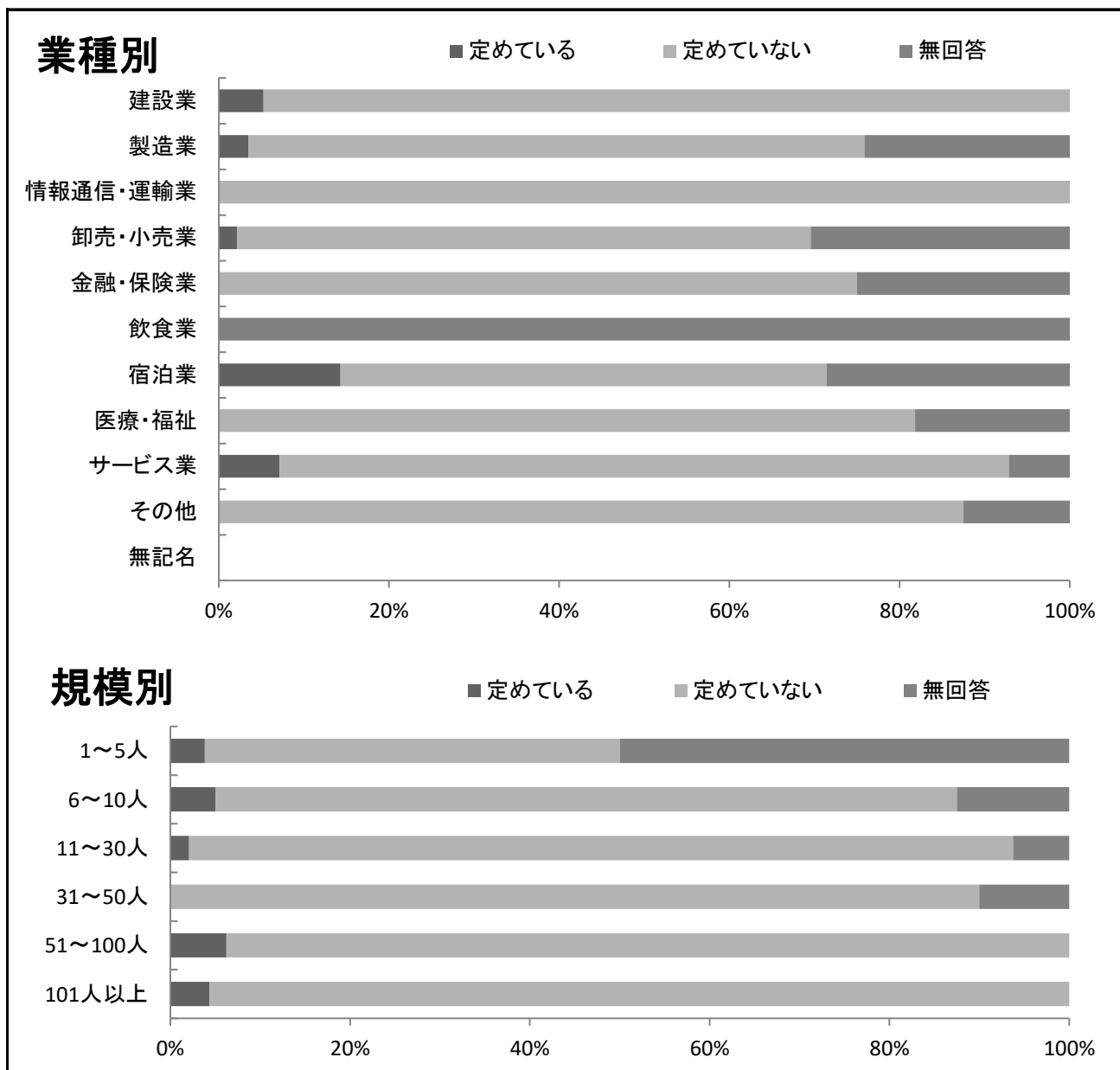
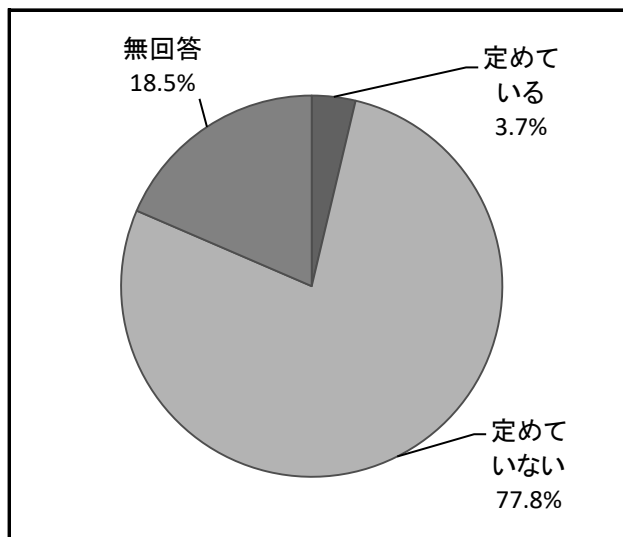
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					40.0%	60.0%
6~10人		7.7%			84.6%	7.7%
11~30人			4.8%	4.8%	90.5%	
31~50人					100.0%	
51~100人					100.0%	
101人以上			4.8%	4.8%	90.5%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					2社	3社	5社
6~10人		1社			11社	1社	13社
11~30人			1社	1社	19社		21社
31~50人					7社		7社
51~100人					12社		12社
101人以上			1社	1社	19社		21社
合計		1社	2社	2社	70社	4社	79社



育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、3.7%（189社中7社）である。



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.7%	77.8%	18.5%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	7社	147社	35社	189社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	5.3%	94.7%	
製造業	3.4%	72.4%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	2.2%	67.4%	30.4%
金融・保険業		75.0%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	14.3%	57.1%	28.6%
医療・福祉		81.8%	18.2%
サービス業	7.1%	85.7%	7.1%
その他		87.5%	12.5%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	2社	36社		38社
製造業	1社	21社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	1社	31社	14社	46社
金融・保険業		9社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	1社	4社	2社	7社
医療・福祉		9社	2社	11社
サービス業	2社	24社	2社	28社
その他		7社	1社	8社
無記名				
合計	7社	147社	35社	189社

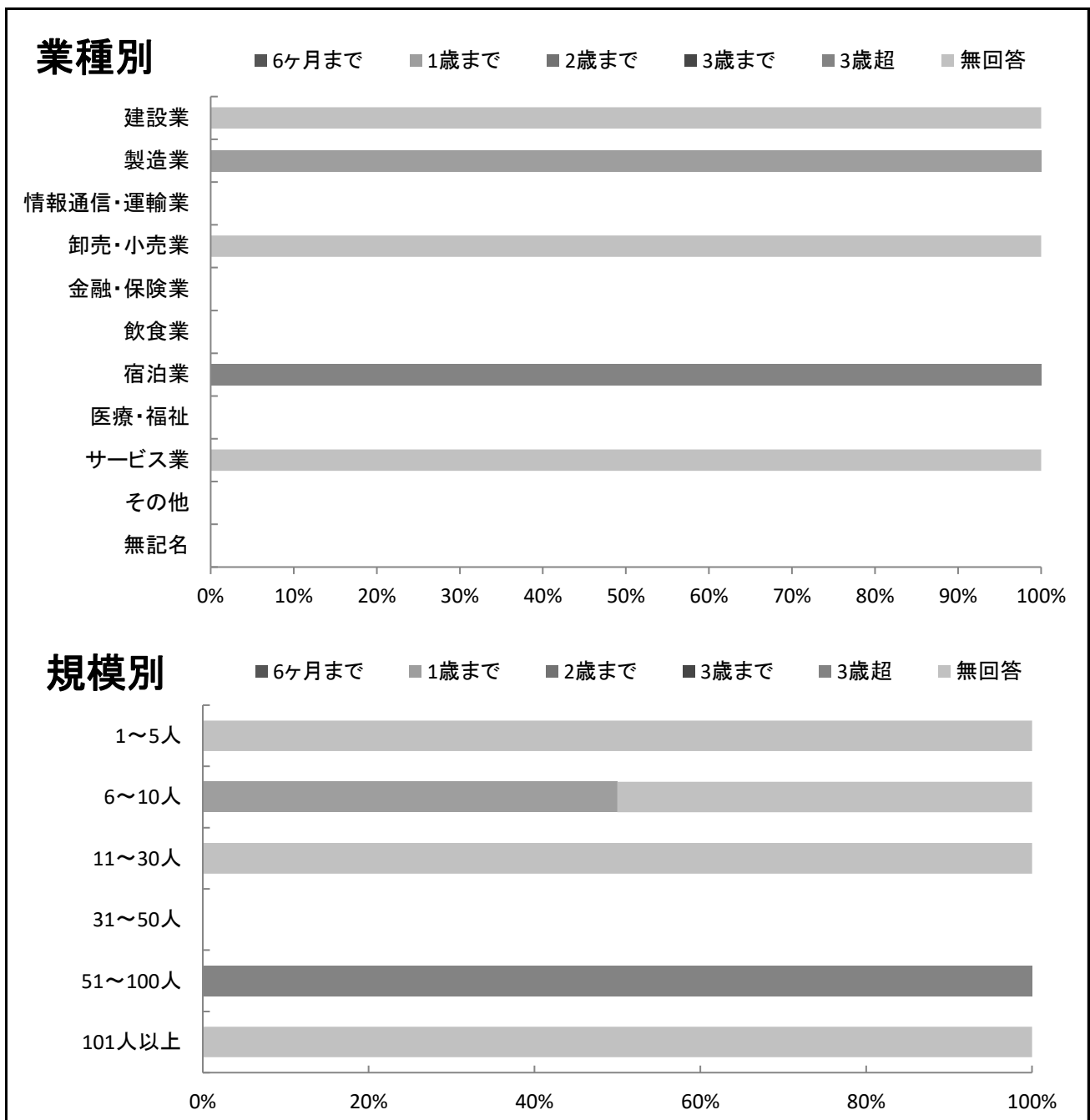
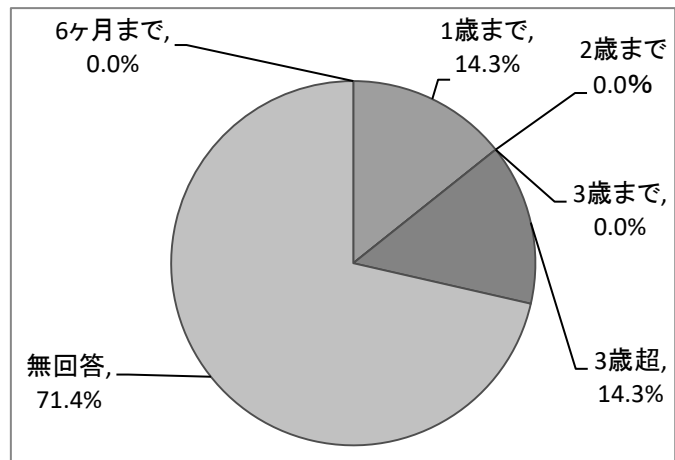
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.8%	46.2%	50.0%
6~10人	5.0%	82.5%	12.5%
11~30人	2.1%	91.7%	6.3%
31~50人		90.0%	10.0%
51~100人	6.3%	93.8%	
101人以上	4.3%	95.7%	

規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	24社	26社	52社
6~10人	2社	33社	5社	40社
11~30人	1社	44社	3社	48社
31~50人		9社	1社	10社
51~100人	1社	15社		16社
101人以上	1社	22社		23社
合計	7社	147社	35社	189社

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「1歳まで」「3歳超」で14.3%である。



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		14.3%			14.3%	71.4%

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社			1社	5社	7社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						100.0%
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						100.0%
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉						
サービス業						100.0%
その他						
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業						2社	2社
製造業		1社					1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業						1社	1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉							
サービス業						2社	2社
その他							
無記名							
合計		1社			1社	5社	7社

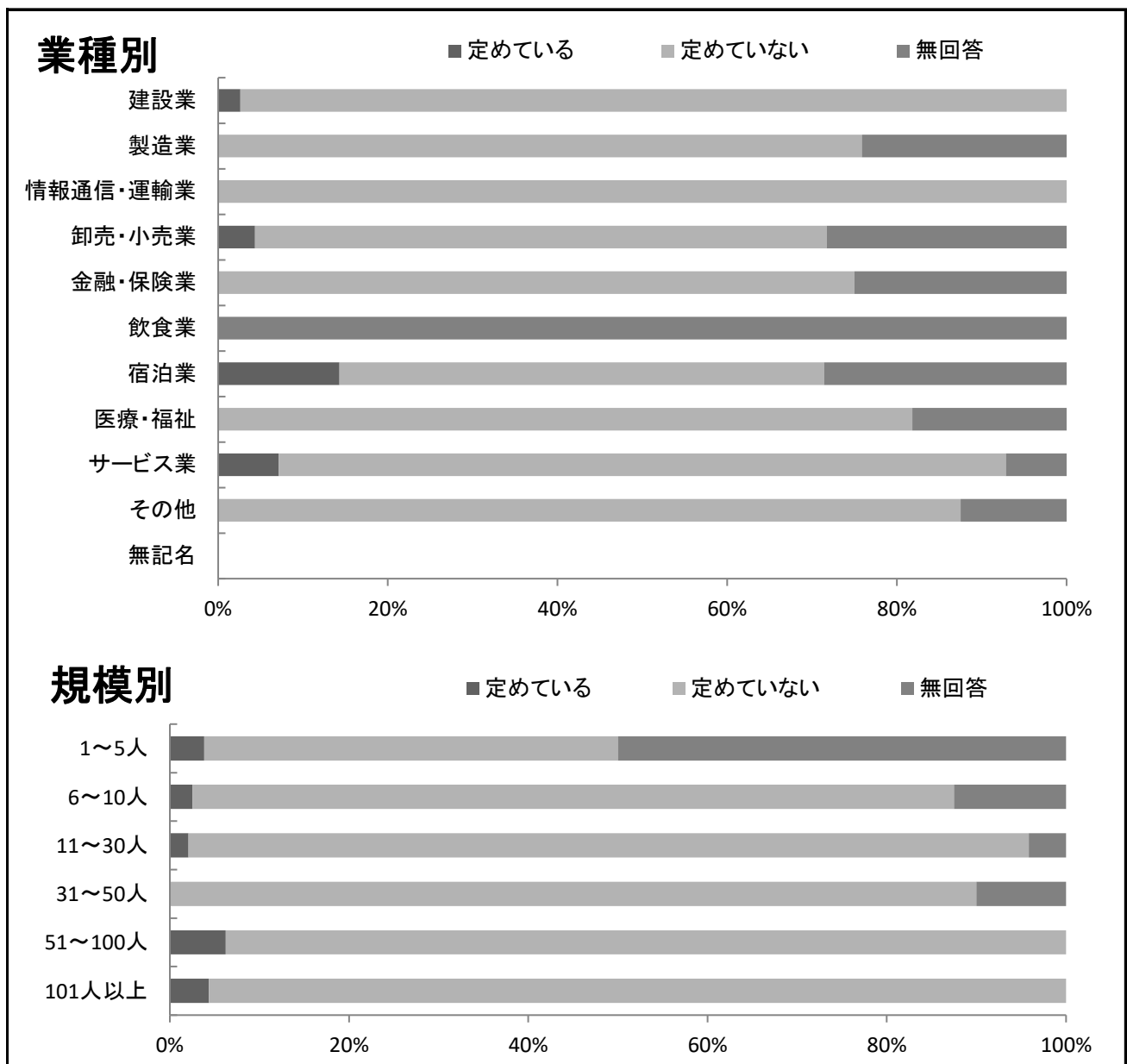
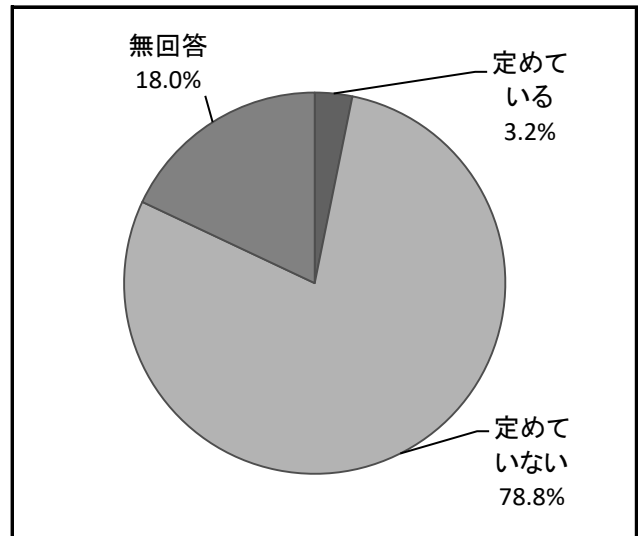
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						100.0%
6~10人		50.0%				50.0%
11~30人						100.0%
31~50人						
51~100人					100.0%	
101人以上						100.0%

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人						2社	2社
6~10人		1社				1社	2社
11~30人						1社	1社
31~50人							
51~100人					1社		1社
101人以上						1社	1社
合計		1社			1社	5社	7社

育児休業制度以外で育児を支援するために在宅勤務制度を定めている事業所は、3.2%（189社中6社）である。



23-15 育児支援に係る在宅勤務の有無

育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.2%	78.8%	18.0%

育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	6社	149社	34社	189社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.6%	97.4%	
製造業		75.9%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	4.3%	67.4%	28.3%
金融・保険業		75.0%	25.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	14.3%	57.1%	28.6%
医療・福祉		81.8%	18.2%
サービス業	7.1%	85.7%	7.1%
その他		87.5%	12.5%
無記名			

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	37社		38社
製造業		22社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	2社	31社	13社	46社
金融・保険業		9社	3社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	1社	4社	2社	7社
医療・福祉		9社	2社	11社
サービス業	2社	24社	2社	28社
その他		7社	1社	8社
無記名				
合計	6社	149社	34社	189社

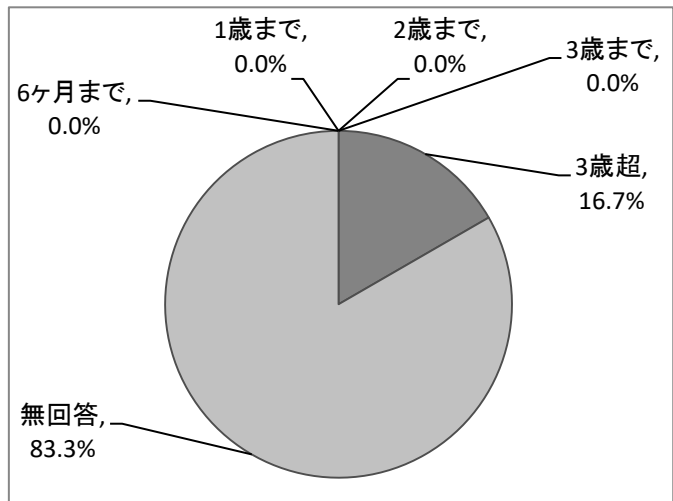
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.8%	46.2%	50.0%
6~10人	2.5%	85.0%	12.5%
11~30人	2.1%	93.8%	4.2%
31~50人		90.0%	10.0%
51~100人	6.3%	93.8%	
101人以上	4.3%	95.7%	

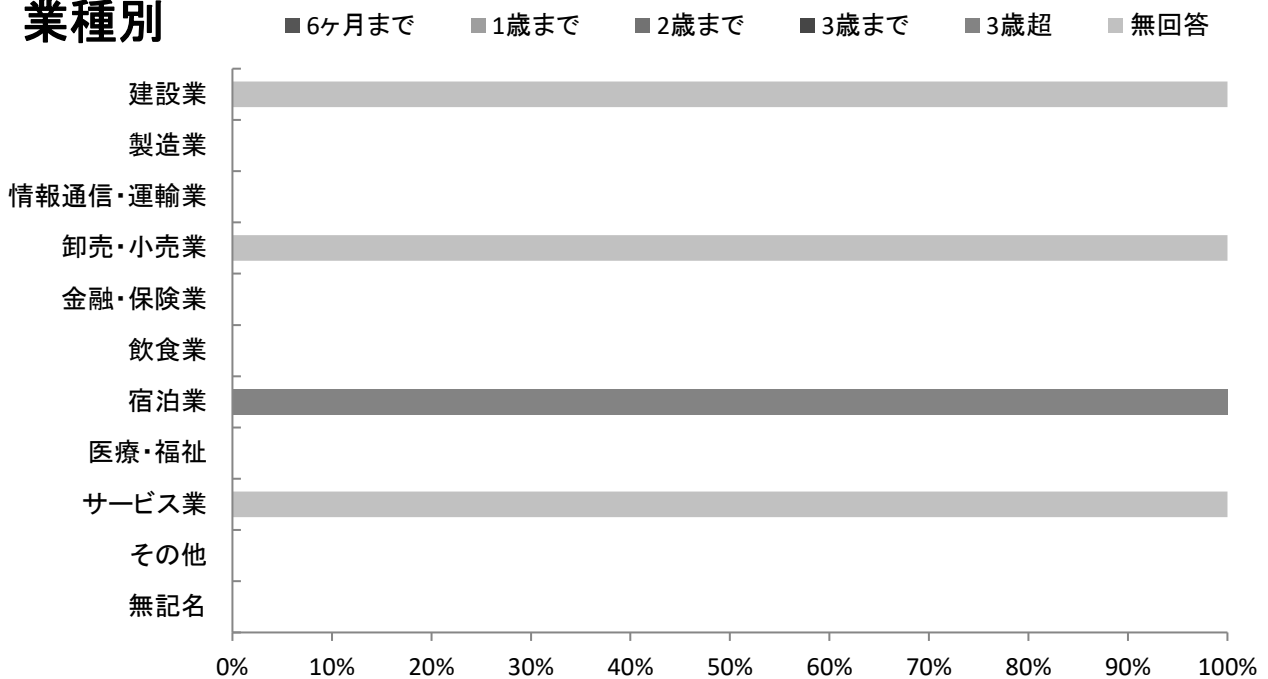
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	24社	26社	52社
6~10人	1社	34社	5社	40社
11~30人	1社	45社	2社	48社
31~50人		9社	1社	10社
51~100人	1社	15社		16社
101人以上	1社	22社		23社
合計	6社	149社	34社	189社

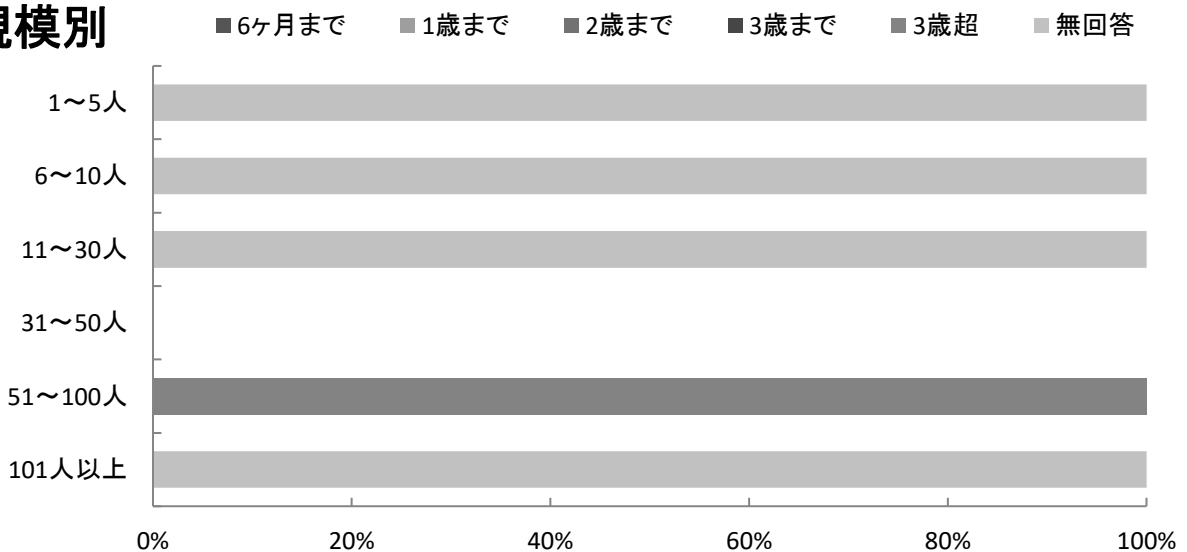
在宅勤務制度を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で16.7%である。



### 業種別



### 規模別



23-16 育児支援に係る在宅勤務の最長期間

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体					16.7%	83.3%

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体					1社	5社	6社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						100.0%
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						100.0%
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉						
サービス業						100.0%
その他						
無記名						

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業						1社	1社
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業						2社	2社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉							
サービス業						2社	2社
その他							
無記名							
合計					1社	5社	6社

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						100.0%
6～10人						100.0%
11～30人						100.0%
31～50人						
51～100人					100.0%	
101人以上						100.0%

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人						2社	2社
6～10人						1社	1社
11～30人						1社	1社
31～50人							
51～100人					1社		1社
101人以上						1社	1社
合計					1社	5社	6社